様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2025年 7月 10日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）　　　　　　おーばる  一般事業主の氏名又は名称　　株式会社オーバル  （ふりがな）　　たにもと　じゅん  （法人の場合）代表者の氏名　　　　谷本　淳  住所　〒161-8508  東京都新宿区上落合３丁目１０番８号  法人番号　4011101003936  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「DXの取り組み」 | | 公表日 | 2025年6月18日更新（2023年6月30日公開） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ  「DXの取り組み」  https://www.oval.co.jp/sustainability/dx/  ・「私たちを取り巻く環境とDXへの取り組み」  ・「担当取締役メッセージ」 | | 記載内容抜粋 | 不確実性と複雑性が高まる「VUCA時代」においては、社会全体のあらゆるデータやデジタル技術の重要性が一層高まり、その活用の幅も拡大していきます。こうした環境の中で、企業が持続的な活動を行っていくためには、データとデジタル技術を最大限に活かし、社会の変化に対して迅速かつ柔軟に適応していくことが求められます。  オーバルは「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業グループの成長」を両立すべく、“センサ”の提供を通じてIoT化・AI化されていく産業界の下支えし、データやデジタル技術を活用してお客様志向のモノづくりや、俊敏性の高い生産活動を行っていくことで、「流量計及び関連機器、システムの産業メーカー」として常にお客様にご満足いただけるよう、努力し成長し続ける決意であります。  中期経営計画『 Imagination 2028 』では、経営理念『確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。』のもと、前中期経営計画より取り組んできたDXも成長フェーズへと移行し、オーバルグループに寄せられる期待に応えるべく、さらなる挑戦を続けてまいります。  今後DXをより加速していくためには、従業員一人ひとりのDXリテラシーを高める必要があります。新たな価値を生み出すDX人材の育成にも力を入れ、グループ会社、関連会社、サプライチェーンまで活動範囲を拡大し、更なる経営基盤の強化を進めていきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認を得て、該当文書を開示しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「DXの取り組み」 | | 公表日 | 2025年6月18日更新（2023年6月30日公開） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ  「DXの取り組み」  https://www.oval.co.jp/sustainability/dx/  ・「DXの実現に向けて」  ・「DXの取り組み施策」 | | 記載内容抜粋 | オーバルの中期経営計画 『 Imagination 2028 』 は、成長戦略と経営基盤強化戦略の２つの基本戦略を柱に８つの実行戦略で構成されています。2026年3月期よりPHASE2（成長期）に移行し、これまでの取り組みを深化させることにより、オーバルグループ全体の成長に向けて邁進いたします。実行戦略のひとつであるDX推進戦略は、経営基盤強化戦略を構成する要素であるとともに、他の実行戦略の実行にあたり必要不可欠な要素となります。  オーバルのDXは『人、情報、モノを“繋いで”新たな価値を創造する』というビジョンのもとに、次の３つの視点から取り組んでいます。  １）工場のDX推進をはじめとした生産設備のIoT化・AI化の実現のために、「産業界のマザーツール」メーカーとして、プロセスデータを信号に置き換える“センサ”の提供を通じて、社会の営み、あらゆる産業を下支えします。  ２）データやデジタル技術を活用して顧客の個別化・関係性を重視し、顧客体験価値の向上を図ります。  ３）全社的なデジタル技術の活用を通じて、業務のプロセス改革・省力化・最適化を行い、生産性の向上を図ります。  プロセスデータを信号に置き換えるオーバルの豊富な無線センサ群と無線計測ソリューションの提供を通じて、お客様のDX推進に寄与いたします。また、お客様指向の製品提供を実現することで、持続的な企業活動に貢献します。  社内の取り組みとしては、経営判断の俊敏性の向上、開発・製造における生産性の向上、バックオフィス部門の省力化といった社内の業務改善を図るために、生産管理システム、販売管理システム、製品台帳管理システムといった流量計製造の基幹となるシステムのデータを集めたデータウェアハウスを構築、データ活用を行い“データに基づいたモノづくり”の高度化を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認を得て、該当文書を開示しています。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ  「DXの取り組み」  https://www.oval.co.jp/sustainability/dx/  ・「DX推進体制と人材育成の取り組み」 | | 記載内容抜粋 | DX推進にあたっては、取締役会ならびにCDO（最高デジタル責任者）のもと、全社的な活動を取りまとめるDX推進委員会を発足し、情報システム部門内に設置されたDX推進専任部署がその運営を担う体制を構築しています。DX推進委員会は、社内の各部門におけるデジタル技術やデータ活用のための施策を推進するDX推進分科会で構成されており、グループ企業である山梨オーバル、宮崎オーバルも参画し、オーバルグループ横断の体制でDX推進に取り組んでいます。  また、DX推進のために社内の人材育成として次の取り組みを行っています。  １）社内広報誌を活用した社員向けのDXの取り組みに関する情報発信  ２）資格取得手当の支給によるIT資格取得の支援  ３）社外のアドバイザーの積極的な活用  ４）産学連携によるIT系大学生のインターンシップの積極的受け入れ  ５）全社的なITパスポート試験の推奨 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ  「DXの取り組み」  https://www.oval.co.jp/sustainability/dx/  ・「デジタル技術活用のための社内環境整備」  ・「DXの取り組み施策」（DXの取り組みテーマ一覧表） | | 記載内容抜粋 | オーバルでは、DX推進のために以下の施策をはじめとした社内の環境整備を行っています。今後もDXの取り組みを進めていくとともに、必要な社内環境整備を実施し、デジタル基盤を強化していきます。  １）社内ネットワークインフラの強化とテレワーク等を活用した働き方の施策実施  ２）社内DWHの設置と自社運用  DX施策の実現をすべく、次の各テーマそれぞれにおいて、ITシステム環境の整備やデジタル技術の活用を進めています。  １）マーケティング機能の高度化  ２）総合顧客基盤の構築と営業プロセスのアップデート  ３）提案型サービスへの転換とメンテナンスサービスの能動化  ４）マネジメントダッシュボードの構築  ５）データにもとづく人材適正配置  ６）開発プロセス改革による生産性向上  ７）製造リソースの最適化  ８）バックオフィス業務の省力化 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「DXの取り組み」 | | 公表日 | 2025年6月18日更新（2023年6月30日公開） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ  「DXの取り組み」  https://www.oval.co.jp/sustainability/dx/  ・「DX推進戦略の目標値」 | | 記載内容抜粋 | 中期経営計画においては２つの基本戦略と８つの実行戦略それぞれに対して目標値となるKGI、KPIを設定しております。  ・DX実行戦略のKPI：従業員一人当たりの収益性  ・その他の実行戦略のKPI：売上高および営業利益の伸長、売上原価率の削減、企業価値の向上 等  ・基本戦略のKGI：売上高、経常利益、当期純利益、ROE、配当  DX推進戦略においては、従業員一人当たりの収益性をKPIとして設定し伸長させることを目標として、DXの各テーマに取り組んでいます。当社のDXは中期経営計画の実行戦略の一つであり、中期経営計画を推進するための基礎を担う戦略でもあるため、従業員一人当たりの収益性の伸長は、その他の中期経営計画における実行戦略のKPIである売上高および営業利益の伸長、売上原価率の改善、企業価値の向上といった他の目標値とも密接に連動しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年6月18日更新（2023年6月30日公開） | | 発信方法 | 当社ホームページ  「DXの取り組み」  https://www.oval.co.jp/sustainability/dx/  ・「私たちを取り巻く環境とDXへの取り組み」 | | 発信内容 | オーバルの代表取締役社長 兼 CEO　谷本淳より、以下のメッセージを発信しています。  私たちが住む産業社会は、かつてない変革の波にゆれ動いています。世界各地での紛争や関税摩擦、地球温暖化による気候変動や自然災害、そして日本国内における人口動態の変化に伴う人材不足の深刻化など、国内外を問わず情勢は刻一刻と変化しており、将来の見通しがますます困難な時代を迎えています。  このような不確実性と複雑性が高まる「VUCA時代」においては、社会全体のあらゆるデータやデジタル技術の重要性が一層高まり、その活用の幅も拡大していきます。こうした環境の中で、企業が持続的な活動を行っていくためには、データとデジタル技術を最大限に活かし、社会の変化に対して迅速かつ柔軟に適応していくことが求められます。  オーバルは「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業グループの成長」を両立すべく、工場などの現場で抱える省エネ、省人化、安全・安心といった様々な課題に対して、“センサ”の提供を通じて課題解決を図り、IoT化・AI化されていく産業界の下支えを担います。さらに、データやデジタル技術を活用してお客様志向のモノづくりや、俊敏性の高い生産活動を行っていくことで、「流量計及び関連機器、システムの産業メーカー」として常にお客様にご満足いただけるよう、努力し成長し続ける決意であります。  中期経営計画『 Imagination 2028 』では、経営理念『確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。』のもと、前中期経営計画より取り組んできたDXも成長フェーズへと移行し、オーバルグループに寄せられる期待に応えるべく、さらなる挑戦を続けてまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 6月　～　継続実施中 | | 実施内容 | DX推進指標による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより提出しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2018年 6月　～　継続実施中 | | 実施内容 | オーバルでは、2018年に情報セキュリティマネジメントシステム規格ISO/IEC 27001の認証を取得しています。情報セキュリティマネジメントシステムの取り組みの中で、社内の情報セキュリティ確立のためのルール作りや定期的なセキュリティ監査を実施し、DX推進に関わるサイバーセキュリティ対策をはじめとした情報セキュリティの維持に努めています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。